

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	304,474	△3.9	25,916	△12.9	23,036	△16.5	12,720	△17.2
21年3月期第3四半期	316,877	—	29,763	—	27,600	—	15,363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.81	—
21年3月期第3四半期	25.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	728,420	248,204	34.1	406.19
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 248,204百万円 21年3月期 238,873百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△3.6	26,400	△21.4	22,300	△26.3	11,000	△28.8	18.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	642,754,152株	21年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,693,913株	21年3月期	31,511,591株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	611,152,305株	21年3月期第3四半期	612,070,139株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	316,877	304,474	△ 12,403	△ 3.9	420,150
連結営業利益	29,763	25,916	△ 3,846	△ 12.9	33,581
連結経常利益	27,600	23,036	△ 4,564	△ 16.5	30,260
連結四半期(当期)純利益	15,363	12,720	△ 2,643	△ 17.2	15,446

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、運輸業、流通業、レジャー・サービス業で減収となり3,044億7千4百万円(前年同期比3.9%減)となりました。連結営業利益はその他セグメントを除く各事業セグメントで減益となったことから259億1千6百万円(前年同期比12.9%減)、連結経常利益は230億3千6百万円(前年同期比16.5%減)、連結四半期純利益は127億2千万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	99,773	96,279	△ 3.5	13,765	11,722	△ 14.8
流通業	142,038	131,338	△ 7.5	5,489	4,192	△ 23.6
不動産業	18,255	19,002	4.1	7,290	6,894	△ 5.4
レジャー・サービス業	53,929	49,092	△ 9.0	2,836	2,153	△ 24.1
その他	31,244	36,780	17.7	891	1,882	111.3
計	345,241	332,494	△ 3.7	30,272	26,845	△ 11.3
連結修正	△ 28,363	△ 28,019	—	△ 509	△ 929	—
連結	316,877	304,474	△ 3.9	29,763	25,916	△ 12.9

(運輸業)

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前年同期に比べ1.3%減(うち定期0.9%減、定期外1.5%減)となりました。バス事業でも、路線で都区内・多摩地区とも減収となりました。これらの結果、営業収益は962億7千9百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり117億2千2百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(流通業)

百貨店業では、9月に「三井ショッピングパークららぽーと新三郷」内に京王百貨店初の小型サテライト店を出店するなど増収に努めましたが、景気悪化などによる消費低迷の影響が大きく、減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。書籍販売業では、9月に「啓文堂書店」武蔵小金井店がオープンしましたが、既存店の売上不振などから減収となりました。このほか、12月に日本初のお肉料理のフードテーマパーク「東京ミートレア」などからなる複合商業施設「フレンテ南大沢」新館を南大沢駅前にオープンし、増収に努めました。これらの結果、営業収益は1,313億3千8百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は41億9千2百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、3月に一部取得した「日本橋小網町ビル」、4月に竣工した賃貸マンション「アコルト新宿落合」が寄与したことなどにより増収となったほか、不動産販売業でも増収となりました。また、12月に新宿の商業施設「新宿三和東洋ビル」を取得し、収益基盤の拡充に努めました。これらの結果、営業収益は190億2百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は、不動産賃貸業の修繕経費の増加などにより68億9千4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で宿泊需要の低迷にともなう収益性悪化などにより減収となりました。また、旅行業、広告代理業も取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は490億9千2百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は21億5千3百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(その他)

建築・土木業では、完成工事が前年同期に比べ増加したこと、「工事契約に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間より適用したことなどにより増収となりました。車両整備業でも受注件数の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は367億8千万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は18億8千2百万円（前年同期比111.3%増）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	278,476	277,948	△ 0.2
	定 期 外	〃	205,473	202,440	△ 1.5
	計	〃	483,949	480,388	△ 0.7
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	25,603	25,366	△ 0.9
	定 期 外	〃	34,918	34,379	△ 1.5
	計	〃	60,522	59,746	△ 1.3

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業 種 別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	62,563	61,438	△ 1.8	82,680
	バ ス 事 業	22,174	21,489	△ 3.1	28,844
	タ ク シ ー 業	10,598	9,326	△ 12.0	13,749
	そ の 他	1,983	1,705	△ 14.0	2,554
	外部顧客に対する営業収益	97,320	93,960	△ 3.5	127,827
	セグメント間取引	2,453	2,319	△ 5.5	3,129
	営 業 収 益	99,773	96,279	△ 3.5	130,956
	営 業 利 益	13,765	11,722	△ 14.8	13,528
流 通 業	百 貨 店 業	80,853	73,303	△ 9.3	104,939
	ス ト ア 業	31,610	29,583	△ 6.4	41,317
	書 籍 販 売 業	9,343	8,854	△ 5.2	12,439
	駅 売 店 業	7,558	7,374	△ 2.4	9,753
	そ の 他	10,919	10,706	△ 2.0	14,523
	外部顧客に対する営業収益	140,285	129,822	△ 7.5	182,973
	セグメント間取引	1,752	1,515	△ 13.5	2,263
	営 業 収 益	142,038	131,338	△ 7.5	185,237
営 業 利 益	5,489	4,192	△ 23.6	5,803	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	12,860	13,447	4.6	17,119
	不 動 産 販 売 業	2,673	3,000	12.2	3,151
	そ の 他	991	812	△ 18.1	1,383
	外部顧客に対する営業収益	16,525	17,260	4.4	21,653
	セグメント間取引	1,729	1,742	0.7	2,310
	営 業 収 益	18,255	19,002	4.1	23,964
	営 業 利 益	7,290	6,894	△ 5.4	9,447
レ ジ ヤ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	26,759	25,603	△ 4.3	35,459
	旅 行 業	14,370	12,413	△ 13.6	18,058
	広 告 代 理 業	3,863	3,265	△ 15.5	5,270
	そ の 他	5,142	4,792	△ 6.8	6,586
	外部顧客に対する営業収益	50,136	46,074	△ 8.1	65,374
	セグメント間取引	3,793	3,018	△ 20.4	5,309
	営 業 収 益	53,929	49,092	△ 9.0	70,684
営 業 利 益	2,836	2,153	△ 24.1	3,310	
そ の 他	ビ ル 総 合 管 理 業	6,277	6,453	2.8	9,156
	車 両 整 備 業	3,624	4,080	12.6	5,901
	建 築 ・ 土 木 業	1,982	6,092	207.3	6,287
	そ の 他	725	729	0.5	976
	外部顧客に対する営業収益	12,609	17,355	37.6	22,321
	セグメント間取引	18,634	19,425	4.2	35,984
	営 業 収 益	31,244	36,780	17.7	58,305
営 業 利 益	891	1,882	111.3	2,514	

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	692,091	728,420	36,328
負債	453,218	480,215	26,996
純資産	238,873	248,204	9,331
負債及び純資産	692,091	728,420	36,328

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、363億2千8百万円増加し7,284億2千万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどによる減少がありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行や社債の発行などにより269億9千6百万円増加し4,802億1千5百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより93億3千1百万円増加し2,482億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,001	41,523	9,522	43,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,126	△ 77,962	△ 25,836	△ 82,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,507	27,199	36,706	31,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	4	1
現金及び現金同等物の増減額	△ 29,631	△ 9,234	20,396	△ 7,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	28,535	41,549	13,013	50,784
有利子負債の四半期末(期末)残高	242,271	315,063	72,792	283,794

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少しましたが、法人税等の支払額の減少などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ95億2千2百万円増加し415億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ258億3千6百万円増加し779億6千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や社債の発行などにより前第3四半期連結累計期間に比べ367億6百万円増加し、271億9千9百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は415億4千9百万円となりました。

また、有利子負債の当第3四半期連結会計期間末残高は3,150億6千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回公表時(平成21年10月29日)の予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は1,351百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,073	47,806
受取手形及び売掛金	30,350	30,927
商品及び製品	16,647	16,808
仕掛品	4,897	2,974
原材料及び貯蔵品	1,242	1,095
その他	16,917	11,223
貸倒引当金	△165	△155
流動資産合計	102,964	110,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	243,259	243,038
土地	166,149	149,992
建設仮勘定	81,103	70,154
その他(純額)	60,044	55,510
有形固定資産合計	550,556	518,695
無形固定資産		
	6,111	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	45,298	31,726
その他	23,906	25,952
貸倒引当金	△417	△451
投資その他の資産合計	68,787	57,227
固定資産合計	625,455	581,410
資産合計	728,420	692,091

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,725	20,287
短期借入金	49,361	51,965
コマーシャル・ペーパー	19,996	—
未払法人税等	4,984	3,246
引当金	4,098	3,901
その他	83,735	88,449
流動負債合計	181,902	167,850
固定負債		
社債	127,527	107,092
長期借入金	117,080	123,491
退職給付引当金	24,393	24,814
その他	29,313	29,970
固定負債合計	298,313	285,368
負債合計	480,215	453,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	161,626	152,572
自己株式	△19,133	△19,024
株主資本合計	243,526	234,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,678	4,290
評価・換算差額等合計	4,678	4,290
純資産合計	248,204	238,873
負債純資産合計	728,420	692,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	316,877	304,474
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	251,427	242,998
販売費及び一般管理費	35,687	35,560
営業費合計	287,114	278,558
営業利益	29,763	25,916
営業外収益		
受取利息	112	64
受取配当金	837	561
持分法による投資利益	106	40
雑収入	1,075	821
営業外収益合計	2,131	1,487
営業外費用		
支払利息	3,795	4,048
雑支出	497	319
営業外費用合計	4,293	4,367
経常利益	27,600	23,036
特別利益		
償却債権取立益	—	193
工事負担金等受入額	148	96
投資有価証券売却益	—	95
固定資産売却益	173	20
その他	40	44
特別利益合計	361	449
特別損失		
固定資産除却損	874	550
退職給付制度改定損	—	479
退店補償金	563	257
固定資産圧縮損	148	96
固定資産売却損	32	51
減損損失	3	0
その他	205	82
特別損失合計	1,828	1,517
税金等調整前四半期純利益	26,134	21,967
法人税等	10,770	9,247
四半期純利益	15,363	12,720

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,134	21,967
減価償却費	24,108	26,346
法人税等の支払額	△17,992	△7,758
その他	△248	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,001	41,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,946	△68,906
投資有価証券の取得による支出	—	△13,118
工事負担金等受入による収入	4,443	5,761
その他	△622	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,126	△77,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	42
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,207	△9,057
社債の発行による収入	—	19,911
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,808	△132
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	19,987
配当金の支払額	△3,420	△3,402
その他	△114	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,507	27,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,631	△9,234
現金及び現金同等物の期首残高	58,167	50,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,535	41,549

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	99,773	142,038	18,255	53,929	31,244	345,241	(28,363)	316,877
営業利益	13,765	5,489	7,290	2,836	891	30,272	(509)	29,763

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	96,279	131,338	19,002	49,092	36,780	332,494	(28,019)	304,474
営業利益	11,722	4,192	6,894	2,153	1,882	26,845	(929)	25,916

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業、タクシー業
流通業……………百貨店業、ストア業、書籍販売業、駅売店業
不動産業……………不動産賃貸業、不動産販売業
レジャー・サービス業…ホテル業、旅行業、広告代理業
その他……………ビル総合管理業、車両整備業、建築・土木業

3 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益はその他が1,351百万円増加し、営業利益はその他が89百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。